

「島根県における社会保障の給付と負担の現状」

平成22年3月31日

1 はじめに

本考察では、島根県における社会保障の給付と負担の状況について分析します。

なお、本考察では主として県民経済計算の計数を使います。本考察で扱う「社会保障給付」や「社会保障負担」の推計に必要な統計の入手、集計の作業は煩雑ですが、県民経済計算を使えば簡便に時系列での比較や他県との比較ができるからです。

2 県民経済計算における社会保障制度

県民経済計算では、社会保障関係のデータは「制度部門別所得支出勘定」と「付表」に収録されており、用語法も特殊です。表1に、本考察で使用する項目とその内容を示します。

以下では主に「制度部門別所得支出勘定」を用い、必要に応じて「付表」のデータを用いて考察します。

表1 考察の対象

	制度部門別所得支出勘定	付表	内容
■ 給 付	①現金による社会保障給付	現物社会移転以外の社会給付	国民年金、厚生年金、共済組合金、失業給付等
	②現物社会給付	現物社会移転 払い戻しによる社会保障給付 その他の現物社会保障給付	国民健康保険等による医療保険給付分及び老人保健給付分、介護保険による給付分等
	③社会扶助給付	現物社会移転以外の社会給付	生活保護費、恩給等
■ 負 担	①雇主の強制的現実社会負担	雇主の現実社会負担	公的年金、雇用、医療等の保険に対する保険料のうち事業主負担分
	②雇用者の強制的社会負担	雇用者の社会負担	公的年金、雇用、医療等の保険に対する雇用者負担分

3 社会保障の給付と負担の推移

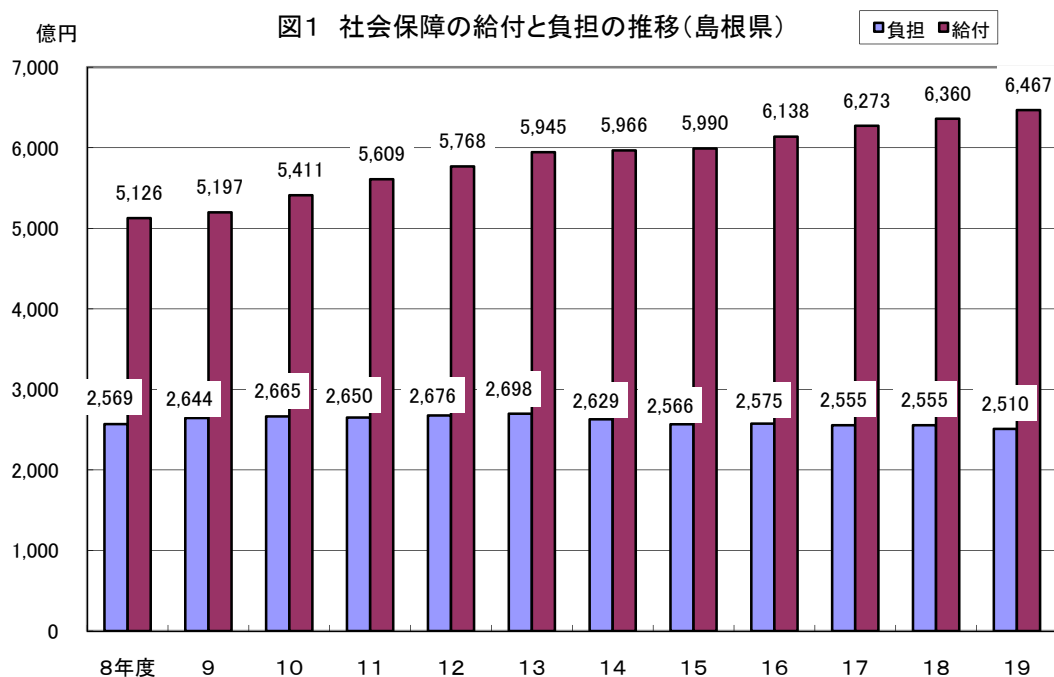
ここからは、島根県における社会保障制度の給付と負担の推移を、国や他県との比較、他の統計との組み合わせなどにより分析します。給付と負担の内容を「制度部門別所得支出勘定」を用いて示すと次のとおりです。

「給付」＝「現金による社会保障給付」＋「現物社会給付」＋「社会扶助給付」

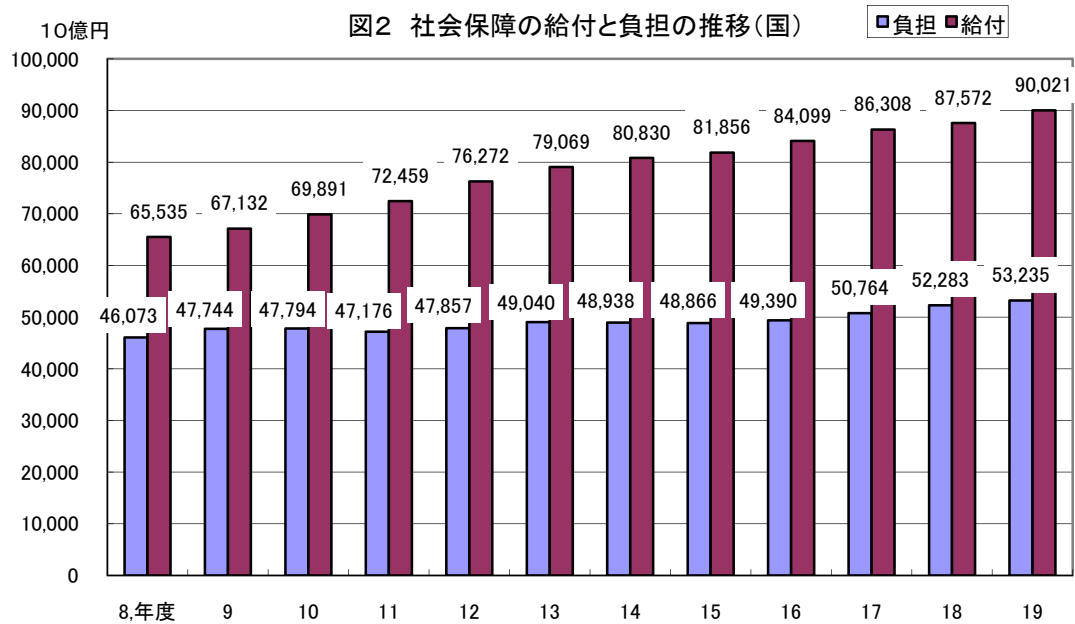
「負担」＝「雇主の強制的現実社会負担」＋「雇用者の強制的社会負担」

(1) 給付と負担の関係

島根県では社会保障の給付が平成8年度から平成19年度までの間に26.2%増加し、負担は2.3%減少とほぼ横ばいで、給付と負担の差が拡大し、平成19年度の給付に対する負担のカバー率は4割弱です(図1)。



一方、国では給付が平成8年度から19年度までの間に37.4%増加し、負担も15.5%増加しましたが、やはり給付と負担の差が拡大し、平成19年度の給付に対する負担のカバー率は約6割弱です(図2)。



	平成8年度→19年度増加率		平成8年度カバー率 (負担/給付)	平成19年度カバー率 (負担/給付)
	給付	負担		
島根県	26.2%	△2.3%	50.1%	38.8%
国	37.4%	15.5%	70.3%	59.1%

島根県と国を比較すると、給付は島根県、国ともに増加していますが、島根県は国ほど増加していません。一方、負担は国が増加しているのに対し島根県は横ばいです。給付に対する負担の割合は、島根県も国も年々低下していますが、島根県は4割弱で国の約6割よりも一層低下しています。

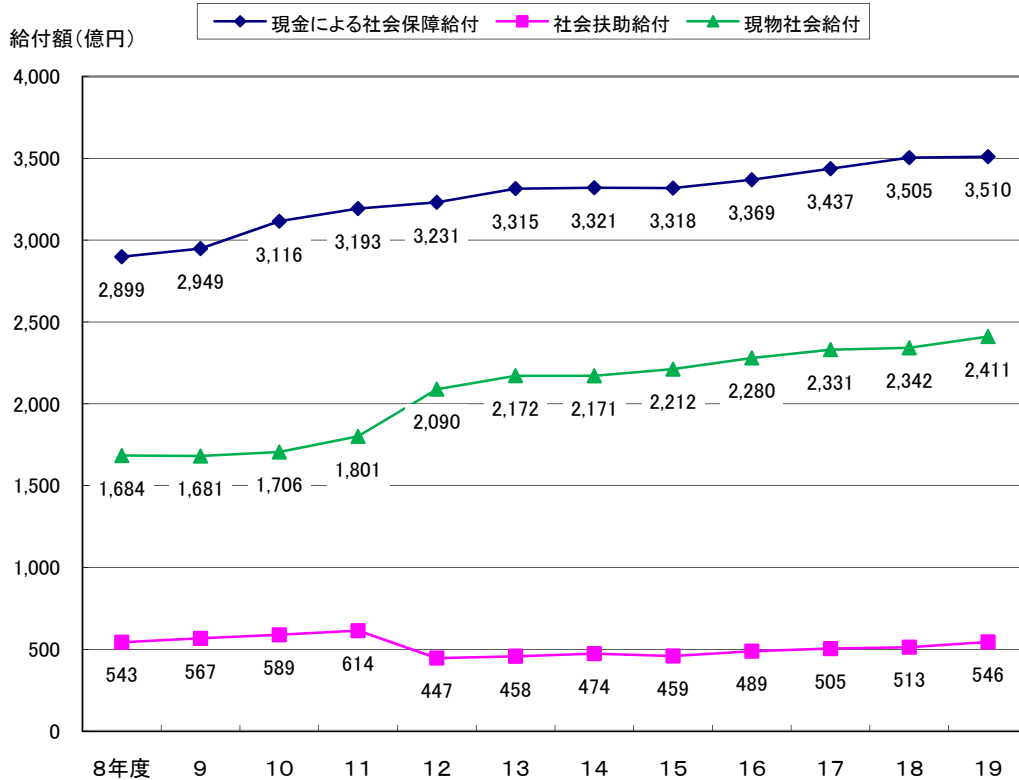
(2) 給付の内訳の推移

先ほどは実額の推移を見ましたが、次に給付の内訳の推移を見ていきます(図3)。

島根県では平成8年度から19年度の間「現金による社会保障給付」が21.1%増加、「現物社会給付」は43.2%増加、「社会扶助給付」は0.6%増加しています。つまり、給付額の増加は、「現金による社会保障給付」(主に年金)と、「現物社会給付」(主に医療、介護)の増加が要因です(図3)。

なお平成11年度から12年度にかけて「現物社会給付」が大きく増加していますが、これは介護保険制度の創設の影響です。

図3 社会保障の給付の項目別推移(島根県)

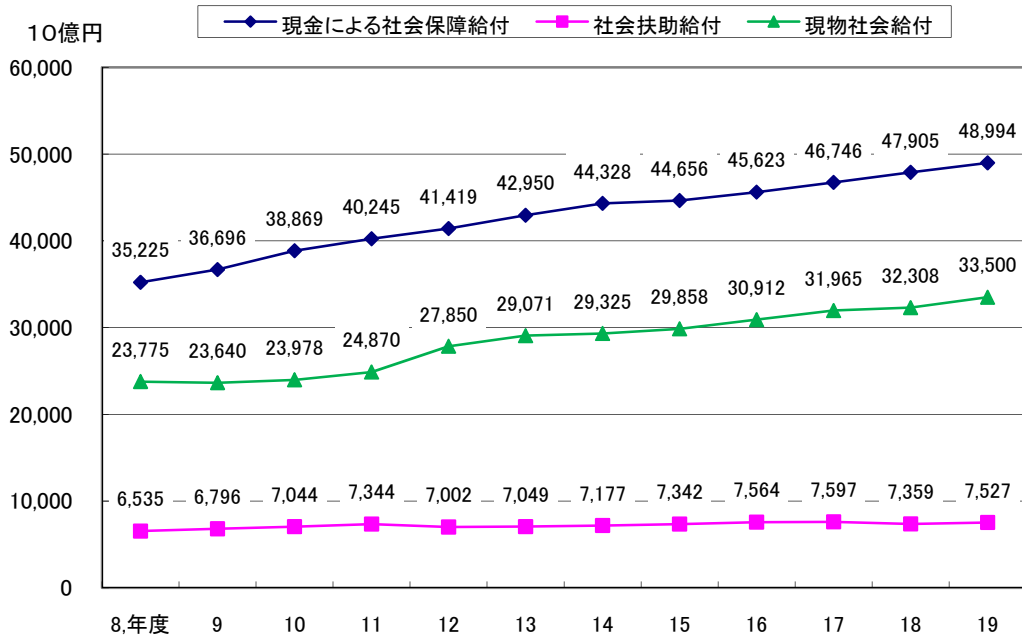


国では平成8年度から19年度の間、「現金による社会保障給付」は39.1%増加、「現物社会給付」は40.1%増加、「社会扶助給付」は15.2%増加しています。中でも、「現金による社会保障給付」「現物社会給付」が大きく増加することで、給付全体が増加しています(図4)。

島根県と国を比較すると、「現物社会給付」の伸び率はほぼ同じですが、「現金による社会保障給付」では島根県の伸び率は21.1%で国の伸び率39.1%の約半分であり、県は国よりも増勢が緩やかです。

平成11年度から平成12年度にかけて「現物社会給付」が大きく増加しています、これは介護保険の制度創設の影響です。

図4 社会保障の給付の項目別推移(国)

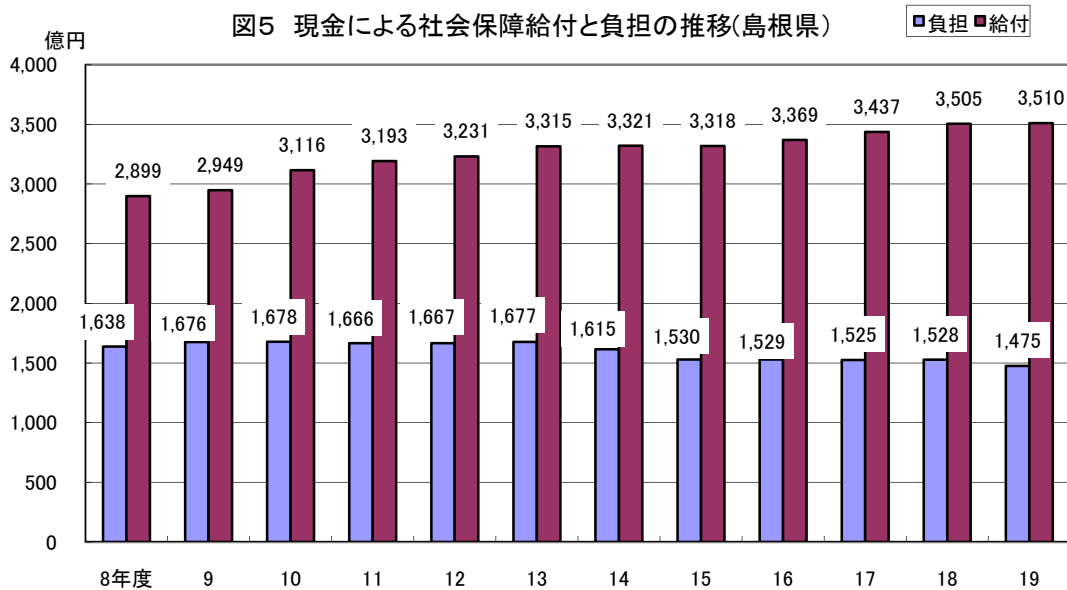


	平成8年度→19年度増加率		
	現金による社会保障給付	現物社会給付	社会扶助給付
島根県	21.1%	43.2%	0.6%
国	39.1%	40.9%	15.2%

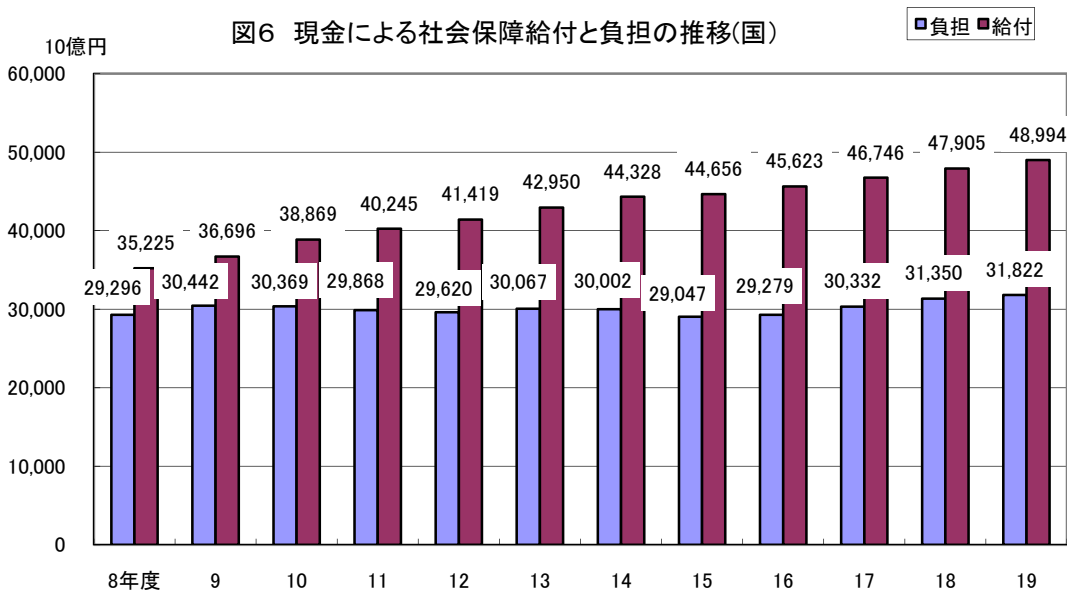
(3) 「現金による社会保障給付」の給付と負担の関係

給付のうち、島根県、国ともに大きく増加した「現金による社会保障給付」「現物社会給付」について給付と負担の推移を見ていきます。

島根県では、「現金による社会保障給付」が平成8年度から平成19年度までの間に21.1%増加しているのに対し、負担は平成13年度をピークに減少に転じ、平成8年度から19年度までの間に10.0%減少、平成13年度から19年度までの間では12.0%減少しています。給付と負担の差は拡大し、給付に対する負担のカバー率は減少しており、平成19年度のカバー率は4割強です(図5)。



国では、平成8年度から19年度の間給付は39.1%増加し、負担も8.6%増加しています。給付に対する負担のカバー率は低下し、平成19年度のカバー率は約65%です(図6)。

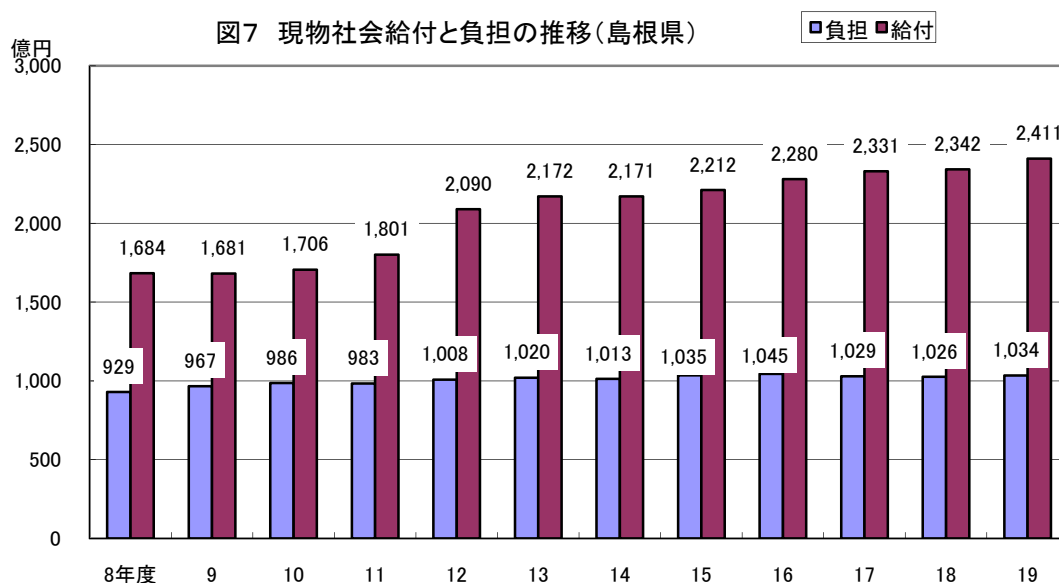


	平成8年度→19年度増加率		平成8年度カバー率	平成19年度カバー率
	給付	負担	(負担/給付)	(負担/給付)
島根県	21.1%	△10.0%	56.5%	42.0%
国	39.1%	8.6%	83.2%	65.0%

島根県と国を比較すると「現金による社会保障給付」では、島根県、国ともに給付が増加しているのに対して、負担は島根県が漸減、国が漸増しています。その結果、給付に対する負担のカバー率は島根県が国よりも低くなっています。

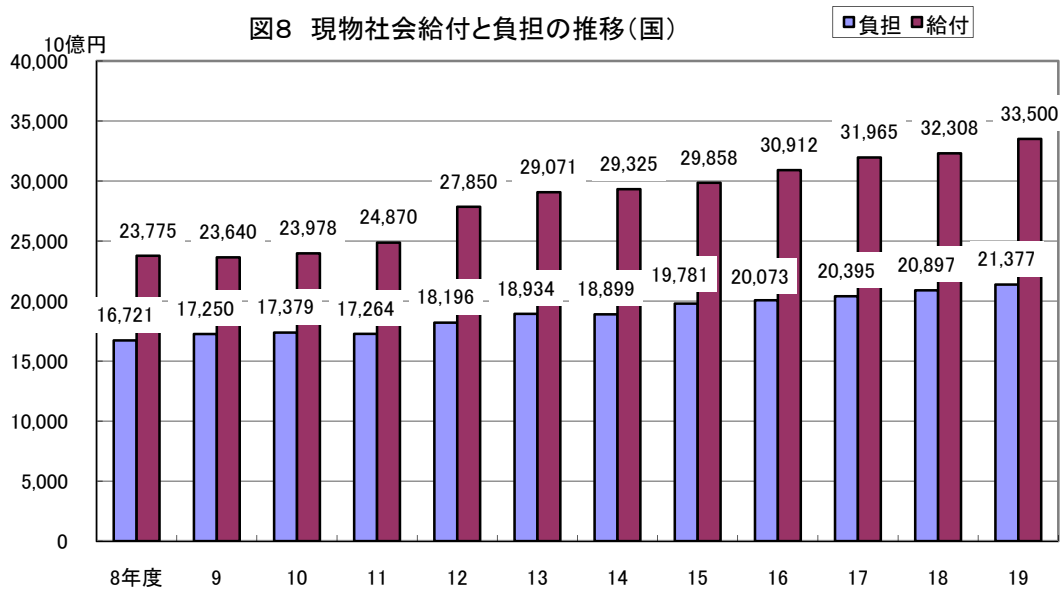
(4) 「現物社会給付」の給付と負担の関係

「現物社会給付」は、島根県では、平成8年度から19年度の間給付が43.2%増加し、負担が11.3%増加しました。特に平成12年度には、介護保険制度が創設された影響で給付が大幅に増加した結果、給付と負担の差は拡大しました。給付に対する負担のカバー率は平成11年度以前は55%前後でしたが、平成12年度に5割弱まで大幅に低下した後、低下を続け平成19年度には4割強まで落ち込みました(図7)。



国では、平成8年度から19年度までの間に給付が40.9%増加し、負担が27.8%増加しています。特に平成12年度には、介護保険制度が創設された影響で島根県と同様に給付が大幅に増加しました。その結果、給付と負担の差は拡大しました。給付に対する負担のカバー率は平成11年度以前は7割前後でしたが、平成12年度に約65%まで低下した後、平成19年度まで、ほぼ一定です(図8)。

島根県と国を比較すると「現物社会給付」では、島根県、国ともに給付が増加しているのに対し、負担の増加は国よりも県の方が小さく、給付に対する負担のカバー率は県の方が低くなっています。



	平成8年度→19年度増加率		平成8年度カバー率	平成19年度カバー率
	給付	負担	(負担/給付)	(負担/給付)
島根県	43.2%	11.3%	55.2%	42.9%
国	40.9%	27.8%	70.3%	63.8%

4 給付と負担の県民所得に対する割合

ここまでは、社会保障にかかる給付と負担の実額の推移について考察しましたが、以降は県民所得に対する給付と負担の割合である「社会保障移転率」「社会保障負担率」の推移等について考察します。「社会保障移転率」「社会保障負担率」は経済の規模に対する社会保障の大きさを測る目安となります。

社会保障移転率および社会保障負担率の内容を次のとおり定義します。

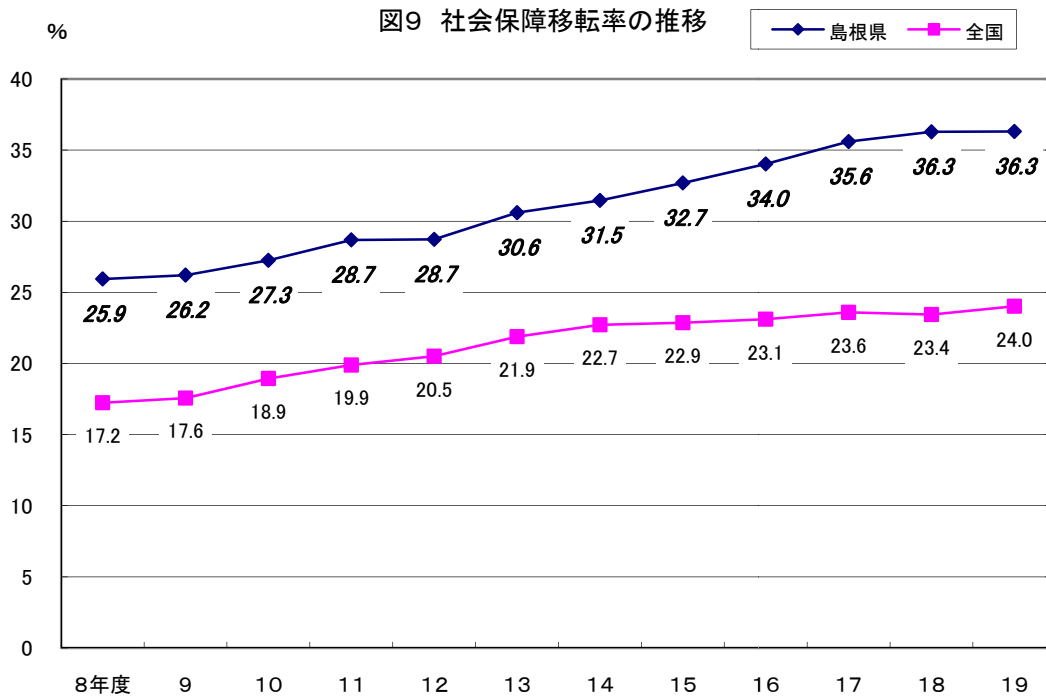
社会保障移転率 = (現金による社会保障給付 + 社会扶助給付 + 現物社会給付) / 県(国)民所得

社会保障負担率 = (雇主の強制的現実社会負担 + 雇用者の強制的社会負担) / 県(国)民所得

(1) 社会保障移転率の推移

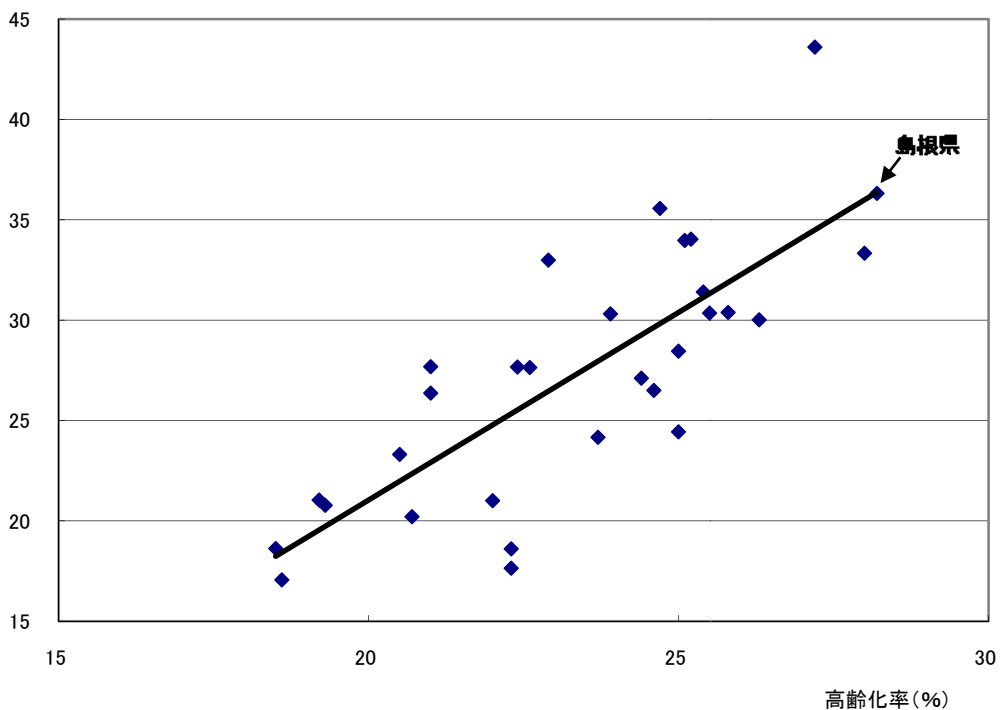
社会保障移転率の推移を島根県と国と比較すると、島根県は国よりも高くなっています。

平成8年度から14年度までの間、島根県と国の差はほぼ8%台でした。国は平成15年度以降増加が頭打ちなのに対し、島根県は平成15年度以降も増加し続けています。そのため島根県と国の移転率の差は、平成15年度以降拡大し、平成19年度は12.3ポイントでした(図9)。平成19年度には島根県の社会保障移転率は36.3%となって、県民所得に対する割合は高水準になっています。



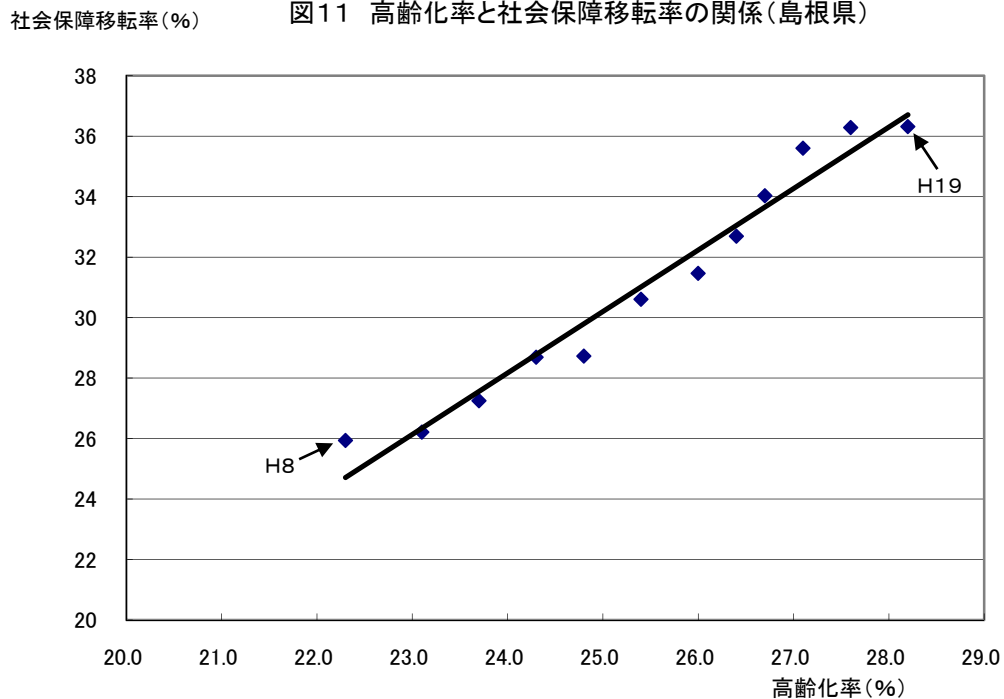
ここで、社会保障移転率がどの要因と関係が深いかを調べるため、横軸に高齢化率、縦軸に社会保障移転率をとり、47都道府県のうちデータが入手できた県をプロットしたところ、社会保障移転率と高齢化率のある程度の相関性がわかります(図10)。

社会保障移転率(%) 図10 高齢化率と社会保障移転率(平成19年度)



島根県の高齢化率と社会保障移転率の経年変化を追ってみると、高齢化率と社会保障移転率に、先ほどよりも一層明確な相関関係が読み取れます（図11）。

図11 高齢化率と社会保障移転率の関係(島根県)

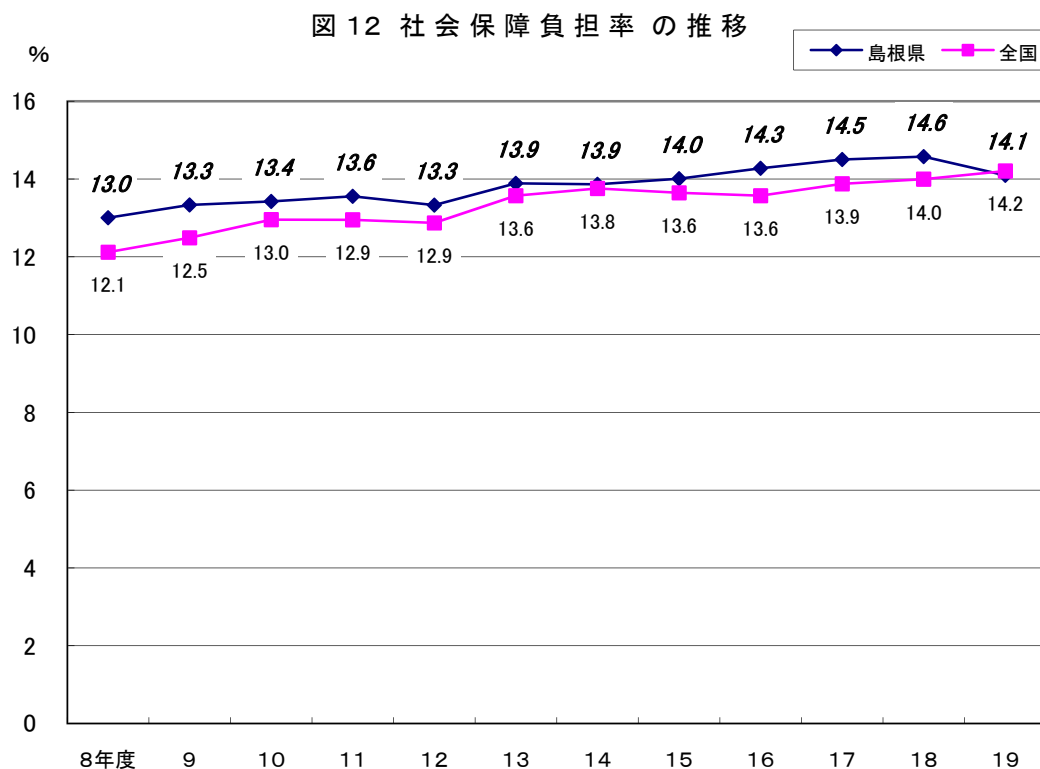


移転率を算出する際の分子となる給付の伸びは島根県より国の方が大きかったのですが（図1、2）、分母では国民所得の伸びよりも県民所得の伸びが小さいために、移転率の伸びは国よりも島根県の方が大きくなったと考えられます。

また、島根県の社会保障移転率が国より高くなっている理由としては、高齢化によって年金受給割合が高くなり、医療費、介護費が多くなっているからであると考えられます。

(2) 社会保障負担率の推移

社会保障負担率の推移を島根県と国と比較すると、島根県、国ともに微増を続けています。値は島根県がわずかに高い程度で、島根県と国との差は平成8年度から19年度まで1.0%未満と国とはほぼ同水準です(図12)。平成19年度の島根県の社会保障負担率は14.1%と移転率に比べると低い水準にとどまっており、国も同様です。社会保障移転率は、島根県の方がかなり高かったのですが(図9)、負担率はほぼ国並みです。

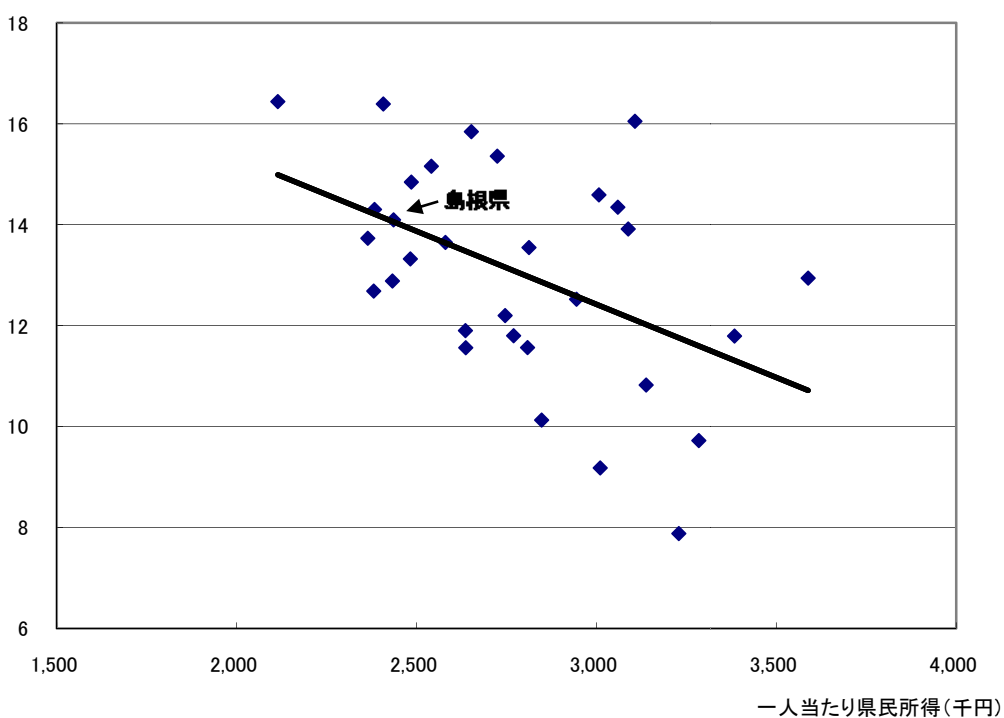


社会保障負担率がどの要因と関係が深いかを調べるため、横軸に一人当たり県民所得額、縦軸に社会保障負担率をとり、データを手に入れた各県のデータをプロットしたところ、一人当たり県民所得が低くなるほど社会保障負担率が高くなる緩やかな負の相関関係が見られます（図13）。

島根県は一人当たり県民所得が少なく、社会保障移転率は高い方に属します。

社会保障負担率(%)

図13 一人当たり県民所得と社会保障負担率(平成19年度)



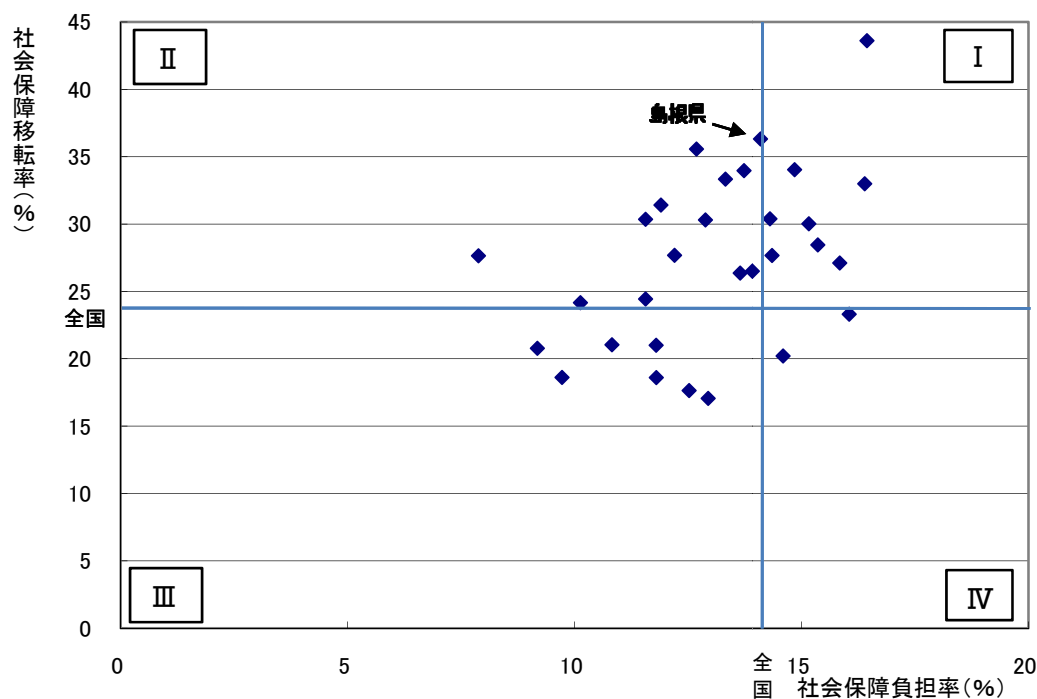
(3) 社会保障移転率と社会保障負担率の関係

図14は、縦に社会保障移転率、横に社会保障負担率をとって、データを入手できた各県のデータをプロットしグループ分けを試みたグラフです。

国民経済計算のデータをもとに推計した国の社会保障移転率、社会保障負担率を示す点線でグラフエリアを四つに分けて各県をグループ分けしました。どのグループに属するかによって、全国平均と比べた位置がわかります。島根県は、横軸ではIとIIの中間に位置しているために属するグループが明確になりませんが、社会保障負担は全国平均並み、社会保障移転はかなり高位になっています。

先ほどまでの相関の話とあわせると、島根県は、一人当たりの県民所得は少ないが負担率は平均並みであり、移転率が高いのは高齢化が進んでいることを反映しています。

図14 社会保障負担率と社会保障移転率(平成19年度)



5 おわりに

県民経済計算では様々な統計量が表章されていますが、複雑な体系の中に埋没して十分に利用されていないきらいがあります。また、県民経済計算で用いられる用語が一般の用語と異なっていて理解を妨げている面があることも否めません。本考察では県民経済計算のデータをもとに社会保障給付と負担の関係について分析してきました。内容は、誰もが漠然と承知していることですが、県民経済計算を使って社会保障給付と負担の関係や時系列の変化を表すことができました。

県民経済計算を利用する可能性や方法の一端を汲み取っていただければ幸いです。

出典

平成19年度 しまねの県民経済計算（島根県統計調査課）

国民経済計算年報 平成21年度版（内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部）

他県のデータは47都道府県のうちHPなどから入手できたもの